全員提出

扶養事実申立書

令和　　年　　月　　日

公立学校共済組合広島支部長　様

所属所名		組合員氏名	

1　扶養事実について

認定を受けようとする者の氏名		事実発生年月日	令和　　年　　月　　日
認定を受けようとする者（以下「認定対象者」）を扶養しなければいけない事情を具体的に記入してください。			

2　認定対象者の収入見込みについて

扶養手当の支給（該当に〇）			収入内容を記入	「申請中・無」の場合の収入内容確認書類（義務教育終了前で収入がない場合は提出不要）
		〇	有	
		〇	申請中・無	収入内容を記入の上、収入確認書類を添付

収入内容							
有（該当に〇をし、金額を記入）	給与報酬	〇	パート・アルバイト収入	月額	円	●所得証明書又は確定申告書一式の写し ●給与支給明細書の写し ●雇用条件説明書等の写し等
	年　金	〇	老齢（退職）年金	年額	円	●所得証明書又は確定申告書一式の写し ※ 源泉徴収票は不可 ●最新の年金額を確認できる書類（年金証書・年金額改定通知書・年金振込通知書等）の写し
		〇	遺族年金		円	
		〇	障害年金		円	
		〇	企業年金・個人年金等		円	
	事業収入等	〇	事業・農林漁業・不動産等	年額	円	●確定申告書（収支内訳書を含む。）一式の写し ※ 所得証明書は不可
		〇	資産収入（利子・配当等）		円	
	その他	〇	雇用保険	日額	円	●所得証明書又は確定申告書一式の写し ●支給額の確認できる書類の写し
		〇	手当金（傷病手当金・出産手当金等）	月額	円	
		〇	その他【　　】	月額	円	
無	収入なし	〇	上記のいずれの収入もない	収入	0 円	●所得証明書

3　扶養の状況について

（1）組合員との確認

認定対象者の居住状況に〇		確認内容
〇	組合員と同居	
〇	組合員と現住所は異なるが同居に準じる（手引§7-002 参照）	同居に準じる理由（該当の番号に〇）…①組合員の単身赴任　②身体障害者授産施設に入所 ③知的障害者更生施設・知的障害者授産施設に入所　④その他【　　】
〇	組合員と別居	組合員からの送金額【年額　　円】送金開始年月【令和　　年　　月から】

※　別居の場合、組合員の送金額が認定対象者の全収入（認定対象者の収入額と組合員等の送金総額の合計額）の１/３以上であることが必要です。
検認時、送金確認書類（通帳の写し・口座振込依頼書の写し等）の提出が必要になるため、必ず保管しておいてください。

（2）認定対象者を共同して扶養する者（以下「共同扶養者」）の確認

認定対象者の続柄に〇		次の共同扶養者について、該当に〇をし、下表を記入				
〇	組合員の配偶者	③その他の共同扶養者（配偶者の子・父母等）	〇	いる	〇	いない（下表記入不要）
〇	組合員の子（実子及び養子）	①組合員の配偶者	〇	いる	〇	いない
		③その他の共同扶養者（組合員・配偶者の父母等）	〇	いる	〇	いない（下表記入不要）
〇	組合員の父・母	②父母の配偶者	〇	いる	〇	いない
		③その他の共同扶養者（組合員の兄弟姉妹等）	〇	いる	〇	いない（下表記入不要）
〇	その他（続柄　　）	③その他の共同扶養者（配偶者、父母、兄弟姉妹等）	〇	いる	〇	いない（下表記入不要）

	「いる」の場合に記入						「いない」の場合に記入		
	共同扶養者の氏名（組合員の被扶養者認定）	認定対象者との同別居		認定対象者への経済的援助	共同扶養者が公立学校共済組合員の場合に記入		事由		認定対象者への経済的援助
①組合員の配偶者	（被扶養者認定…有・無）	〇	同居		所属所名		〇	離婚	年額　　円
		〇	別居	年額　　円	組合員証番号		〇	死別	
②父母の配偶者	（被扶養者認定…有・無）	〇	同居		所属所名		〇	離婚	年額　　円
		〇	別居	年額　　円	組合員証番号		〇	死別	
③その他の共同扶養者	（被扶養者認定…有・無）	〇	同居		所属所名				
		〇	別居	年額　　円	組合員証番号				
	（被扶養者認定…有・無）	〇	同居		所属所名				
		〇	別居	年額　　円	組合員証番号				

共同扶養者がいる場合、扶養手当の認定の有無に関わらず、収入比較書類は**提出必須**
【例外】共同扶養者が次のいずれか
・組合員の被扶養者
・公立学校共済組合員